

6月25日・26日の本会議において日本共産党から3名が一般質問を行いました。

質問項目と主な内容は、以下の通りです。

野口こうじ議員

◇千里丘駅西地区まちづくりセンター

再開発事業では、「地元権利者は振り回され、弱小権利者は区域外に転出する道しかなくなる」。ぜひ地元

権利者が今後に展望が持てるように寄り添うべきだ。今年実施する従前の資産評価の仮算定について、一般の取引価格で計算することや権利変換の考え方について地元権利者への支援策を実施すべきでは。又、周辺商店ときちんと協議する場を設けるべきでは。

【建設部長】

評価は、「国の損失補償基準」によって行うもので、損失に対する適正かつ公平、公正な補償とすることを目的としている。地権者の方々に丁寧に説明していく。

又、周辺商店と共に反映できるように検討していきたい。

◇高齢者や交通弱者の交通権について

【問】

今日、買い物や通院など住民の移動、行動、まとめて交通権というものを基本的な権利の一部であるという考え方が広く共有されてきている。

摂津市ではセッピー号と市内循環バスに取り組んできているが、定額の年間利用パスへの変更を含め福祉の視点からの取り組みにシフトすべきでは。

【保健福祉部理事】

今後、第8期かがやきプランを策定する過程で研究していきたい。

その他の質問項目

・コロナ対策の到達と今後の課題について

・新型コロナウイルス感染症蔓延下における自然災害時への対応について

・市道千里丘三島線の拡幅整備について

ついで議員

◇国民健康保険料の減免制度等について

新型コロナ感染症の影響による保険料減免制度の特例が設けられ、府の統一基準と市の独自基準と3種類の減免制度があるが、申請件数や運用状況について伺う。

【保健福祉部長】

例年よりも多くの相談・申請を受けている状況で、6月25日現在で、コロナ減免94件、府の共通基準で61件の申請を受理している。

【問】市の独自減免が、10万円の特別定額給付金が入ることを理由に断られているとのこと。生活保護制度において収入から除外する取り扱いとされている「特別」の給付金。運用の見直しを求めぬ。

【保健福祉部長】

市の独自基準では従前より全ての収入を種別問わず判断。特別定額給付金についても年間の臨時収入として算定している。

その他の質問項目

・コロナ禍における市内商工業への支援策について

安藤かおる議員

◇新型コロナウイルス感染症「第2波」に備える市内医療・介護体制の課題について

【問】安心して受診できるようにPCR検査等の拡大を図るべき。見解を問う。

【保健福祉部理事】

新型コロナウイルス感染症対策検体採取補助金を創設した。また、検査体制強化のため、地域外来・検査センターの設置など茨木保健所、摂津市医師会と調整を図り検討をしている。

◇学校再開後の子どもたちの安全、心身のケア、学習を保障する学校等の対応について

【問】子どもの安全と学習保障のため、少人数学級を実施すべき。市教委の見解を問う。

【教育次長】

感染予防、学習保障の観点から、国の補正予算を活用した大阪府の加配教員を積極的に活用していく。特に小6、中3で少人数の教科指導の実施を検討している。

◇浸水被害を防止する内水排除等の対応について

【問】雨水の排水施設としての役割も担う農業水路の管理について問う。

【建設部長】

かんがい期は、用水が送水され水位が高くなるため、大雨時に浸水しないように、総務部、上下水道部、建設部による水防本部を設置し浸水防除に取り組んでいる。

